

(仮称) 第2次大田区環境基本計画素案パブリックコメント実施結果一覧

- 意見募集期間
令和6年12月16日（月）から令和7年1月10日（金）まで
- 動画視聴者数、意見の提出件数、意見の内訳
(1) 動画視聴者数 138回
(2) 意見の提出件数 6件
- 提出された意見要旨と区の考え方
区の考え方ご意見については、趣旨を損なわない範囲で要約または一部を抽出しています。

項番	分類	意見要旨	区の考え方
1	パブリックコメントの募集期間や募集形式について	パブリックコメントの募集期間が短すぎるのではないかと。 また、計画についての説明会やワークショップ形式での開催はないのか。	パブリックコメントの実施については、「大田区区民意見公募手続（パブリックコメント）実施要綱」に基づき、募集期間を設定し実施しています。 また、新たな試みとしてこれまでの説明会にかえて、計画概要のアニメーション動画を制作し、区民の方により伝わりやすく、関心を持っていただけるように工夫して実施しています。
2	大田区の地域別の特性の課題把握や実績報告について	大田区は地域によって特性が違い、地域ごとの現状や課題をを報告する必要があるのではないかと。また、これまでの環境基本計画の進捗についてPDCAサイクルにより、実績を報告すべきではないかと。	【素案P22参照】 本計画の策定にあたっては、区民に対して環境に関する意識調査アンケートを実施し、集計・分析の際に居住地区ごとのクロス集計を行い、地域の現状や課題を把握するように努めております。 また、環境基本計画の進捗状況については、毎年「大田区の環境」を発行し実績報告を行ってきました。 本計画では、基本計画と行動計画との2階建て構造で進捗管理を行い、年次で各事業のスキームと事業成果を総合評価し、機動的に事業の再構築を図れるように検討を進めています。
3	環境学習施設の設置について	環境意識の向上のため、他区が設置しているような『環境学習施設』の設置はないのか。また、DXの推進も必要ではないかと。	【素案P21参照】 環境課題の解決のためには、区民と事業者の環境意識の向上とあわせて、行動変容が重要であると考えています。本計画の施策体系（活動シーンごと）の整理の中で、しる・まなぶ・つながるをすべての活動シーンにおける横断する活動と位置づけました。 その中で、これまでのイベント・講座などのリアルな体験に加えて、デジタル技術を活用し環境学習施設にかえて情報共有や情報交換のネットワークを構築し、区民や事業者の行動変容の輪を広げていきます。
4	生物多様性のこれまでの成果と今後の対策について	水と緑のネットワークの構築について、公園のビオトープ化は進んでいるのか。生物多様性を実現するためには、ビオトープは重要であると考えている。 スズメも少なくなり、野鳥公園がある大田区として対策を進めてほしい。	【素案P13参照】 本計画では、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの3つの目標達成を通じて環境・生活・経済の好循環による持続可能な環境先進都市おおたの実現を目指します。 ネイチャーポジティブにおいては、生物多様性の視点が重要で、2030年に向けて生物多様性の損失を止めて回復軌道へ向かうよう取り組んでまいります。 頂いたご意見を踏まえ、引き続き行動計画の中で検討します。
5	事業者や区の施設の環境配慮について	中小企業における環境対策が大きな課題で、これから建設する施設は再エネ、省エネ、断熱、循環に優れたものであるべきだと考える。 とくに学校のような複合施設での義務付けが必要ではないかと。	【素案P12参照】 大田区では「大田区企業立地・SDGs促進助成金」を設置し、中小企業の脱炭素化を支援しています。 また、学校を含む区有施設については、地球温暖化対策の推進に関する法律における地方公共団体実行計画〈事務事業編〉にあたる大田区役所エコオフィス推進プランに基づき、温室効果ガスの排出量の削減をはじめ目標を設定し、実現に向けて取り組んでいます。
6	SDG s との関連性について	S D G s 推進会議での成果が計画に全く反映されていないがC O 2 削減にならない計画なのか経済開発がメインになりすぎているのではないかと。育成した環境マイスターや「S D G s ジャーナル」を発行しているグループなど市民参加型にすべきである。そして大田区「気候会議」を開催すべきと考える。 再エネの利用率。省エネ断熱の進み具合など指標を立てて推進すべきである。 国際都市大田区はS D G s 学習センターやフェアトレードタウン推進、学校給食のオーガニックも推進するよう求める。	【素案P12参照】 本計画は区の基本構想や基本計画をはじめ、関連する大田区SDG s 未来都市計画との整合を図りながら策定を進めています。 【素案P21参照】 また、区内の環境団体との連携はこれまで以上に重要な視点であると考えております。本計画の施策体系における活動シーンの中で、しる・まなぶ、つながるとし整理し、デジタル技術とリアル体験を掛け合わせて情報共有・情報交換のネットワークを構築するとともに、区内の環境団体など様々な主体と連携し取り組みを進めていきます。 頂いたご意見を踏まえ、引き続き行動計画の中で検討します。